

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾容造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	23,091	23,135	46,289
経常利益	(百万円)	916	637	1,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	630	408	793
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	995	383	2,068
純資産額	(百万円)	24,225	25,208	25,298
総資産額	(百万円)	51,823	53,509	53,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.21	39.69	77.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	47.1	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,703	94	3,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,110	553	1,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	188	37	296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,752	4,349	4,846

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.96	27.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第93期第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の先行きが懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続しており、非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の更なる品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発に努めるとともに、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。また、品質管理体制の強化に取り組む一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めましたが、各種原材料価格の高騰の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、売上高は231億3千5百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益は6億3千7百万円（前年同期比30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要取引先である製菓製パン業界やカレー、即席麺業界の需要は比較的堅調に推移したものの、原料の急騰や食品市場の根強い低価格志向により厳しい環境となりました。特に主力のマーガリンにつきましては主要原料の乳製品が暴騰したため収益を圧迫しました。このような状況のもと、平成30年度新製品の拡販や販売価格の改定を行い収益の確保に努める一方、顧客の安全志向に因るため、品質管理体制の強化に取り組むとともに、マーガリン、ショートニングの安全性と重要性について丁寧に説明を行って参りました。

この結果、売上高は157億2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界の好景気感から脂肪酸やグリセリンの販売が順調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、インバウンド需要の影響等により、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤や、トイレタリー・香粧品分野のシャンプーおよびクレンジングの洗浄系原料基剤が堅調に推移しました。また、環境改善関連製品につきましては、飛灰用重金属処理剤の再販需要は一段落したものの廃水用重金属処理剤が輸出を中心に伸長しました。

この結果、売上高は73億8千1百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減の535億9百万円となりました。主な減少は現金及び預金4億9千6百万円、受取手形及び売掛金4億7千万円であり、主な増加は電子記録債権3億円、原材料及び貯蔵品3億4千3百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減の283億1百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金7億1千9百万円、厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円であり、主な増加は借入金4億4千1百万円、固定負債のその他5億9千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減の252億8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から47.1%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円減少し、43億4千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、9千4百万円の資金の増加（前年同期は17億3百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益6億1百万円に、減価償却費の加算8億1千8百万円、売上債権の減少1億7千万円、長期未払金の増加3億6千6百万円の資金の増加に対し、たな卸資産の増加5億6百万円、仕入債務の減少5億8千2百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少5億3千2百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、5億5千3百万円の資金の減少（前年同期は11億1千万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得4億1千9百万円、有形固定資産の除却による支出9千7百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、3千7百万円の資金の減少（前年同期は1億8千8百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済4億6千8百万円、配当金の支払4億1千2百万円による資金の減少に対し、短期借入金9億1千万円による資金の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億8千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更に、油脂原料をはじめとする各種原材料価格の高騰が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。
このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の最終年度として、引き続き、技術開発力を強化し、既存事業の強化と各種展示会への出展等を行い、新規市場の開拓に積極的に取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		10,306		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	1,030	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,030	10.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	409	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	409	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	385	3.74
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	381	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	282	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	192	1.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	179	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	148	1.44
計		4,449	43.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,100	102,761	
単元未満株式	普通株式 15,095		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,761	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式43,500株(議決権435個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,100		5,100	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		15,700		15,700	0.15

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,349
受取手形及び売掛金	1 12,600	1 12,130
電子記録債権	1 1,333	1 1,633
商品及び製品	2,401	2,417
仕掛品	460	606
原材料及び貯蔵品	2,453	2,797
その他	217	329
貸倒引当金	16	30
流動資産合計	24,297	24,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,607	4,518
機械装置及び運搬具（純額）	5,166	4,875
土地	5,325	5,325
その他（純額）	446	479
有形固定資産合計	15,545	15,198
無形固定資産		
その他	276	278
無形固定資産合計	276	278
投資その他の資産		
投資有価証券	10,751	10,773
退職給付に係る資産	2,814	2,850
その他	207	200
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	13,742	13,798
固定資産合計	29,564	29,274
資産合計	53,862	53,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,596	1 8,877
電子記録債務	1 904	1 1,040
短期借入金	3,155	4,065
1年内返済予定の長期借入金	879	3,593
未払法人税等	236	78
その他の引当金	8	8
その他	1 2,448	1 2,589
流動負債合計	17,227	20,253
固定負債		
長期借入金	6,210	3,026
退職給付に係る負債	2,342	2,216
役員退職慰労引当金	130	89
厚生年金基金解散損失引当金	532	-
役員株式給付引当金	-	2
その他	2,120	2,712
固定負債合計	11,336	8,047
負債合計	28,563	28,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,821	5,818
自己株式	24	86
株主資本合計	20,304	20,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	4,109
退職給付に係る調整累計額	880	837
その他の包括利益累計額合計	4,971	4,947
非支配株主持分	22	22
純資産合計	25,298	25,208
負債純資産合計	53,862	53,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,091	23,135
売上原価	19,259	19,581
売上総利益	3,831	3,554
販売費及び一般管理費	1 3,012	1 3,099
営業利益	818	454
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	103	132
持分法による投資利益	19	6
その他	45	114
営業外収益合計	169	254
営業外費用		
支払利息	56	55
その他	15	15
営業外費用合計	72	71
経常利益	916	637
特別損失		
有形固定資産除却損	35	35
特別損失合計	35	35
税金等調整前四半期純利益	880	601
法人税、住民税及び事業税	147	5
法人税等調整額	100	187
法人税等合計	247	193
四半期純利益	632	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	408

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	632	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	18
退職給付に係る調整額	37	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	362	24
四半期包括利益	995	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992	383
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	880	601
減価償却費	795	818
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	41
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	566	125
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	532
受取利息及び受取配当金	104	133
支払利息	56	55
持分法による投資損益（は益）	19	6
売上債権の増減額（は増加）	644	170
たな卸資産の増減額（は増加）	403	506
仕入債務の増減額（は減少）	235	582
長期未払金の増減額（は減少）	298	366
その他	337	83
小計	1,658	168
利息及び配当金の受取額	118	144
利息の支払額	57	56
法人税等の支払額	64	161
法人税等の還付額	49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,029	419
有形固定資産の除却による支出	28	97
その他	52	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110	553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	910
長期借入金の返済による支出	498	468
自己株式の取得による支出	0	2 61
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	309	412
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	781	496
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,752	1 4,349

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年3月28日開催の第92期定時株主総会において、当社の取締役（代表取締役社長および業務執行取締役）に限り、社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。当社は、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確化し、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、当第2四半期連結会計期間より本制度を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績目標の達成度に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は61百万円及び43,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	242百万円	185百万円
電子記録債権	75	177
支払手形	50	9
電子記録債務	224	329
その他（設備関係支払手形）	132	
その他（設備関係電子記録債務）		74

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運送費及び保管費	1,186百万円	1,212百万円
給料手当及び賞与	799	819
福利厚生費	166	173
減価償却費	63	63
退職給付費用	43	43
貸倒引当金繰入額	0	16
役員株式給付引当金繰入額		2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,752百万円	4,349百万円
現金及び現金同等物	4,752百万円	4,349百万円

2 「追加情報」に記載のとおり、役員報酬BIP信託の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	411	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,974	7,039	23,014	77	23,091		23,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81		81	71	152	152	
計	16,056	7,039	23,095	148	23,244	152	23,091
セグメント利益	521	270	791	27	818		818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,702	7,381	23,084	51	23,135		23,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84		84	71	155	155	
計	15,786	7,381	23,168	122	23,291	155	23,135
セグメント利益	155	274	430	24	454		454

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円21銭	39円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	630	408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	630	408
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,297	10,287

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は9千株であり、前第2四半期連結累計期間においては該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 2 日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。